

「NPO・アジア金型産業フォーラム」発足 ～グローバル化する金型産業の支援を目指す～

特定非営利活動法人アジア金型産業フォーラム（略称：NPO・ADMF）（東京都文京区、理事長・黒田彰一氏；黒田精工名誉会長）は4月25日、民間非営利団体（NPO）***の認可を取得し、正式に活動を開始すると発表した。

自動車業界・電機産業界の海外移転やアジア諸国の技術力が向上する中で、仕事量の減少や価格削減など、金型業界を取り巻くさまざまな課題に対し、業界団体の枠を超えて横断的にプロジェクトを組み、企画立案から実践まで行う。

ADMFの設立の背景および目的は以下のとおり。

【設立の背景】

日本のモノづくり産業は大きな岐路に立っている。グローバル化する社会の中での製造技術基盤（Monozukuri）をわが国から発信するには、これまでの先鋭化した技術開発に代わって、複眼的な視野でモノづくりの手順を吟味し、多様な要件の下で生産様式を最適化し、広いネットワークの中で運用を図ることのできる技術基盤の育成、応用展開が必要となっている。

この柔軟性を求める戦略の実施には、異なるバックグラウンドを持ち、モノづくり基盤創成に熱い情熱を持つ個人の結集がふさわしい。

特定非営利活動法人アジア金型産業フォーラム（ADMF：Asia Die and Mold Forum）は、既存の縦割り機能では調整に時間がかかるプログラム課題を、組織横断的な機能により、企画・立案から実践までをプロジェクトとして行う。

ADMFに参加する個人の発案を起点とするプロジェクト実施から、セミナーあるいはシンポジウムを介しての金型業界の緊急課題や中長期テーマの検討や提言までを行い、金型業界と関連が深い政府機関、学会、工業会、あるいは各メーカーとの連携ができる水平思考展開を目指す。

【目的】

ADMFは金型産業に関わる法人の補助を得ながら、

新しいモノづくりに共感し、多様な経歴を持つ個人の方々の連携により、プロジェクトを立案し、官民からの補助金・助成金・寄付金などの拠出金をもとに当該プロジェクトを推進しながら、これまでにない人の輪を創出するとともに、プロジェクトの成果を広く社会にも還元する。

特に、アジアの中へのわが国金型技術の展開により、21世紀の生産拠点であるアジアで活動する金型関連企業をサポートすることを目的とする。さらに将来、財政基盤が確立できれば、国際金型協会（ISTMA）あるいはアジア金型工業協議会（FADMA）の事務局としての役割を任じ、次世代のアジア金型産業のあり方について研究、提言を行うアジア金型産業研究所（アジアのシンクタンク）の機能を果たす。

当面の事業計画

当面の事業計画としては、原則として複数の正会員が企画立案し、理事会で承認されたプロジェクトとして各種事業展開を行う。以下に現在企画段階にある事業例を紹介する。

（1）アジアへの金型技術移転教育プロジェクト

現在、(財)海外技術者研修協会（AOTS）あるいは(独)国際協力機構（JICA）を通じて、個人的つながりとして実施してきているアジアへの金型技術移転プログラムを組織的に実施し、アジア圏における金型産業人ネットワークを確立し、日系企業も含むアジア金型企業を支援するプロジェクトを立案、推進する。

（2）金型マイスターバンク・プロジェクト

高齢、リタイア技能者の地位向上を図るとともに、若年技能者への技術継承、金型づくりの国際分業などに、その潜在能力を活かすプログラムを企画中である。「金型づくりは面白い」を合言葉に、プロジェクトを実施していく中で、人の輪を構築していく。

（3）金型関連用語・翻訳システムプロジェクト

海外からの発注、各種技術情報の交換、効率良いメ

メンテナンス実施など、日本語以外での技術情報を受理、発信する機会が多い。インドなど先進英語圏の協力も視野に、金型専門用語の英語への適切な翻訳、金型技術書の自動翻訳補助など、各メーカーが人手をかけずに、効率良く作業を実施できる環境機能を開発する計画である。

(4) 金型 MOT プログラム・プロジェクト

これからの金型メーカーが必要とする金型技術力開発とビジネスモデル展開に関する社会人教育プログラムを工学系大学院と協力して開発し、共同で教育プログラムを運用する。特に、インターネットを利用した遠隔地教育プログラムなども、アジア圏の大学とも共同して開発、運用するプロジェクトを進める計画がある。

(5) 金型づくり人材交流プロジェクト

金型産業に関連する情報と関連人材データベースを一括運用し、各種セミナー・シンポジウムなどの運用を図る。特に、現場で働く方々を募って、口頭考えている課題を気軽に話し合う場を設定し、新しい課題を提言する。

会員と年会費

会員は「正会員」、「法人会員」の2種類があり、正会員は NPO 法人の目的に賛同して入会した個人で、年会費は 5,000 円。法人会員は NPO 法人の事業を賛助するため入会した団体で、年会費は 2 万円となっている。

なお、現段階での会員は理事 12 名だが、今後、各理事が核となり、年度内に正会員 60 名、法人会員 40

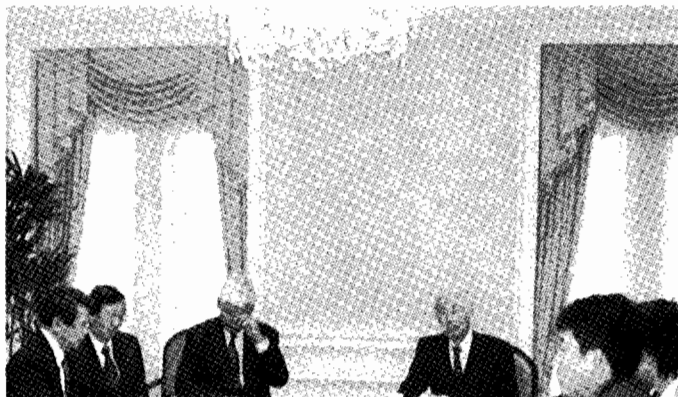


写真 4月25日に行われた「NPO・ADMF」発足発表会の模様

社まで増強する計画である。役員構成は次のとおり(敬称略)。

理事長：黒田 彰一(黒田精工名譽会長)

副理事長：橋本 久義(政策研究大学院大学教授)

専務理事：細川 敏宏(e-金型研究所所長)

理事：牧野 二郎(牧野フライス製作所社長)、
相澤 龍彦(トロント大学教授)、横田悦二郎(黒田精工取締役)、北村 弘志(ウイスマ・インターナショナル社長)、堀 信夫(山城精機製作所社長)、山本敏郎(日本ユニシス・エクセリュエーションズ社長)、川下 英二(日立造船船情報システム取締役)、井上 潔(アイ・ディー・オー・デジタル出版社長)

監事：伊藤 國吉(セキコーポレーション取締役)

ADMF の連絡先は次のとおり。

(事務所)

東京：東京都文京区本郷 4-12-16

TEL(090)4960-1496 (井上)

大阪：大阪市北区曾根崎新地 2-1-23

TEL(090)5044-3809 (細川)

*NPO：「Nonprofit Organization」の略語で、直訳すると、「非営利組織」となる。政府や自治体も非営利組織と考えられるため、行政機関ではないということを確認するために、「民間非営利団体」と訳すこともある。元々は米国で非営利団体全体を指す言葉で、日本では市民活動団体やボランティア団体を指す場合に用いられることが多い。本来は「営利を目的としない団体」の総称であり、宗教団体、学校、病院、財団、業界団体、生協、農協、地縁団体なども含めて指すこともある。一方、NPO 法が 1998 年に施行されてからは、この法律のもとで法人格を取得した NPO 法人のみを指して NPO と呼ぶ人も増えている。

**NPO の範囲：日本では、NPO という言葉は人によって示す意味が異なるため、共通認識を持ちにくいのが現状である。

次の 4 通りが考えられる。

- (1) 法人格の有無に関係なく、ボランティア団体や市民活動団体といわれる団体
- (2) NPO 法に基づいて、特定非営利活動法人(NPO 法人)になった団体
- (3) 宗教法人、社会福祉法人、社団法人、財団法人、学校法人、医療法人、特定非営利活動法人、ボランティア団体など、「営利を目的としない公益団体」
- (4) 営利団体以外のすべての団体。この場合は、上記(3)の団体の他に、農協や生協、労働組合、共済組合、町内会・自治会などの公益団体を含む